

浜の活力再生プラン

令和6～10年度

第3期

1 地域水産業再生委員会

組織名	下関おきそ地域水産業再生委員会
代表者名	宮本 洋平（山口県以東機船底曳網漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	山口県以東機船底曳網漁業協同組合 山口県下関市 山口県水産振興課・下関水産振興局
オブザーバー	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産大学校

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	山口県下関市 沖合底びき網漁業（4社（名）5ヶ統） （令和5年4月1日現在）
-------------------	--

2 地域の現状

（1）関連する水産業を取り巻く現状等

① 地域の概要

本州の西の端に位置する下関市は、総面積716km²、人口244千人で、かつては遠洋・沖合漁業の基地として栄え、昭和41年には日本一の水揚量を記録したが、その後、遠洋・沖合漁業の衰退に伴い水揚量は減少の一途をたどっている。

その下関市に位置する下関漁港は、全国に13港ある特定第3種漁港の一つであり、漁港内には全国的にも珍しい県営の水産物産地市場（下関漁港地方卸売市場）が開設されている。

平成16年には、旧下関市内にある3つの水産物市場（下関漁港、唐戸、南風泊）の活性化を図るため、日本で最初に導入された水産業活性化特区（漁港用地の民間貸付）の活用も図りながら、3市場をそれぞれ「拠点市場=下関漁港」、「交流市場=唐戸」、「フグ専門市場=南風泊」に再編したが、先述のような沖合漁業の衰退により困難性が増している下関漁港の再構築・再発展が地域にとって必要不可欠となっている。

このため、平成24年度には国直轄の調査事業を導入し、安全で安心な水産物を提供するため、水産物の高度な衛生管理を実現するための基本的な考え方や講ずる措置等を示した高度衛生管理基本計画が平成25年9月に水産庁により策定され、同10月には特定漁港漁場整備事業計画が決定されたことを受け、下関漁港機能強化事業（特定漁港漁場整備事業）により市場施設の機能強化（高度衛生管理型荷捌き所の整備）を進め、令和3年5月には高度衛生管理型市場として全面供用が開始された。

さらには、市場関係者が一体となって衛生管理に取り組んだ結果、令和5年3月、下関漁港地方卸売市場は一般社団法人大日本水産会から「優良衛生品質管理市場・漁港」として認定された。今後は、これまで以上に安全で安心な水産物を供給する体制を整え、沖合底びき網漁業を主体とした手操物やまき網・搬入物の青物など、下関漁港地方卸売市場の集荷力・販売力強化を図ることとしている。

② 沖合底びき網漁業の現状

下関漁港を基地とする2そうびき沖合底びき網漁業は、2隻の漁船が一組になって底びき網を曳き、交互にその網と漁獲物を取り込んで、漁獲物を箱詰め氷蔵状態で母港に持ち帰る漁業であり、2隻の息の合った熟練した操船技術が求められる。

漁獲物は氷を敷いた発泡スチロール箱に、魚の種類やサイズ毎に細かく区分され、整然と並べられるが、これも伝統的な職人的技能によって支えられている。

この2そうびき沖合底びき網漁業は、下関の他には、愛媛県八幡浜市に1ヶ統、島根県浜田市に4ヶ統、岩手県宮古市に5ヶ統を数えるのみで、全国の沖合底びき網漁船の中では個性的で特徴的な漁業と位置づけられている。

一般的な1そうびき沖合底びき網漁業（かけまわし、トロール）に比べ、2隻が交互に網及び漁獲物を取り込むために、漁獲物の整理・選別・箱詰め作業に多くの時間が割けるので、非常に細かい選別基準と整列箱詰めが標準になっている。

下関漁港を基地とする沖合底びき網漁船は、昭和60年度には24ヶ統（48隻）あったものが令和5年度には5ヶ統（10隻）にまで減少したが、依然として、下関漁港地方卸売市場の取扱金額の約5割を占める基幹漁業である。

沖合底びき網漁船が減少する中、令和5年度から1ヶ統の新船建造の計画が進んでおり、令和6年度には現行の5ヶ統から6ヶ統に増統され、下関漁港への一層の漁獲物の安定供給を図ることができる。

このように11年ぶりに新船が建造されるものの、現存する5ヶ統のうち4ヶ統が既に船齢20年を超過しており、また船員の高齢化や幹部候補生の育成など、ハード、ソフト両面から抜本的対策が不可欠な状況である。

一方で、昨今のウクライナ情勢の影響等による資機材価格の高騰を受け、漁業者は非常に厳しい経営を余儀なくされている。

（2）その他の関連する現状等

下関市は古くから交通の要衝の地として栄え、三方を海に面した地理的条件から水産都市として栄えてきた。現在も市の中心地は、公共交通機関及び高速道路が充実しアクセスは良い。市内には、関門海峡や角島に代表される観光地は多く、下関漁港の近隣にある観光市場には水産物を求めて県外から多くの観光客が訪れていることから、安心安全な水産物の安定供給の確保が益々重要となっている。

3 活性化の取組方針

（1）前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

下関漁港を基地とする沖合底びき網漁業は、水産物の安定供給に重要な役割を果たすだけでなく、流通・加工を含めた水産業を支える柱として、地域経済に大きく貢献している。

しかしながら、資源回復の停滞、魚価の低迷、燃油価格の高騰等に加え、漁船の老朽化や船員の確保、高齢化による技術の伝承など、多くの課題に直面している。

このため、令和4年12月に沖合底びき網漁業の持続的発展に向けた全体構想「下関おきそこグランドデザイン」を策定するとともに、令和5年11月には今後の具体的な取組内容、年次スケジュール等を定めた「下関おきそこグランドデザイン実行計画」を策定した。

今期は、「下関おきそこグランドデザイン実行計画」に基づき以下の項目に係る取組を進める。

① 新船・代船の建造に向けた検討

収益性の確保及び乗組員の安定確保に焦点を当てた漁船構造について実証を行うことで、次回漁船建造に繋がる次世代型漁船の構築を図る。

併せて、現有船の更新は不可欠であることから計画的かつ円滑に漁船の交代が図られるよう、代船建造について検討を進める。

② 操業体制の再構築

過酷な労働環境が故にリタイアする者が多く、安定的に乗組員を確保できる体制づくりが課題となっていることから、船上作業の軽労化や余暇の拡大などの取組を行うことで、操業体制の再構築を図る。

③ 資源管理の取組

沖底資源を持続的に利用していくため、小型魚保護や資源の取り控えのための操業ルールづくりに向け、漁業操業支援アプリを活用した新たな資源管理手法の検討を進める。

④ 流通対策

漁業者（沖底組合）、市場関係者、観光関係者、行政等で構成した下関漁港沖合底びき網漁業ブランド化協議会が中心となり、沖合底びき網で漁獲される魚種全般のPR、販路拡大を図り、魚価向上対策に取り組む。

また、「しものせきデジタル水産業推進コンソーシアム」と連携し、生産者から消費者までの情報を繋ぐデジタル・バリューチェーンシステムを作り、ニーズに応じた合理的な操業・水揚げ・供給と販路・消費拡大を図る取組を進める。

2 漁業コスト削減のための取組

全船において船底状態改善や主機関等のメンテナンス等を実施するほか、減速航走を励行し、燃油消費量削減による経費節減対策を徹底する。

また、漁業操業支援アプリの活用により効率的な操業を実現することで、一層の省エネ対策を図る。

3 漁村の活性化のための取組

県と連携し、地元小中学生に対して市場見学等により、沖合底びき網漁業のPR及び漁獲された魚介類の触れ合い体験を実施することで、水産業の魅力発信や漁業の理解促進を図る。

子供たちに魚を身近に感じ興味を持ってもらうこと、また栽培漁業の大切さを伝えるため、地元の子供たちとともに種苗放流を実施する。

(3) 資源管理に係る取組

措 置	取 組 内 容
休漁	・ソウハチカレイ資源保護のため、9月から翌5月の間に計18日以上休漁を実施（資源管理協定） ・アマダイ資源保護のため、対馬周辺の一部区域において休漁日を設定（自主的措置）
資源の積極的培養措置	マダイ、アマダイの種苗放流を実施（資源管理協定）
産卵親魚の保護	アカムツ産卵親魚保護のため、対馬周辺の一部区域において夏期一定期間の禁漁を実施（自主的措置）

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）4.8%

漁業収入向上のための取組	① 新船・代船の建造に向けた検討 ・省エネ、省力化に係る取組を開始する。 ・老朽化が進んでいる使用漁船の計画的かつ円滑な更新に向け、代船建造について検討を開始する。 ② 操業体制の再構築 ・漁労作業の省人・省力化に係る取組を開始する。 ③ 資源管理の取組 ・漁業操業支援アプリを活用した漁獲データ情報を収集するとともに、新たな資源管理手法の検討を開始する。 ④ 流通対策 ・下関漁港沖合底びき網漁業ブランド化協議会が中心となり、高校等の調理実習に対する沖底の魚の提供、沖底料理コンクールの開催、量販店での沖底フェアの開催、下関さかな祭等各種イベントでの沖底PR活動等を行う。 ・「しものせきデジタル水産業推進コンソーシアム」と連携し、生産者から消費者までの情報を繋ぐデジタル・バリューチェーンシステムづくりを進める。
漁業コスト削減のための取組	・船底状態改善や主機関等機器類のメンテナンスを行い、省エネ対策を徹底する。 ・全船において減速航行を励行し、省エネ対策を図る。 ・漁業操業支援アプリの活用により効率的な操業を実現することで、一層の省エネ対策を図る。
漁村の活性化のための取組	・県と連携し、地元小中学生に対して市場見学等により、沖合底びき網漁業のPR及び漁獲された魚介類の触れ合い体験を実施する。 ・地元の子供たちとともに種苗放流を実施する。
活用する支援措置等	・漁業構造改革推進事業（もうかる漁業創設支援事業等） ・漁業改革推進集中プロジェクト運営事業 ・水産業競争力強化緊急事業（水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業） ・浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比）6.5%

漁業収入向上のための取組	① 新船・代船の建造に向けた検討 ・省エネ、省力化に係る取組を継続する。 ・老朽化が進んでいる使用漁船の計画的かつ円滑な更新に向け、代船建造計画の策定に向け検討を進める。 ② 操業体制の再構築 ・漁労作業の省人・省力化に係る取組を継続する。 ③ 資源管理の取組 ・漁業操業支援アプリを活用した漁獲データ情報を収集するとともに、新たな資源管理手法の検討を継続する。 ④ 流通対策 ・下関漁港沖合底びき網漁業ブランド化協議会が中心となり、高校等の調理実習に対する沖底の魚の提供、沖底料理コンクールの開催、量販店での沖底フェアの開催、下関さかな祭等各種イベントでの沖底PR活動等を行う。 ・「しものせきデジタル水産業推進コンソーシアム」と連携し、生産者から消費者までの情報を繋ぐデジタル・バリューチェーンシステムづくりを進める。
漁業コスト削減のための取組	・船底状態改善や主機関等機器類のメンテナンスを行い、省エネ対策を徹底する。 ・全船において減速航行を励行し、省エネ対策を図る。 ・漁業操業支援アプリの活用により効率的な操業を実現することで、一層の省エネ対策を図る。
漁村の活性化のための取組	・県と連携し、地元小中学生に対して市場見学等により、沖合底びき網漁業のPR及び漁獲された魚介類の触れ合い体験を実施する。 ・地元の子供たちとともに種苗放流を実施する。
活用する支援措置等	・漁業構造改革推進事業（もうかる漁業創設支援事業等） ・漁業改革推進集中プロジェクト運営事業 ・水産業競争力強化緊急事業（水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業） ・浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比）8.2%

漁業収入向上のための取組	① 新船・代船の建造に向けた検討 ・省エネ、省力化に係る取組を継続する。 ・老朽化が進んでいる使用漁船の計画的かつ円滑な更新に向け、代船建造計画を策定する。 ② 操業体制の再構築 ・漁労作業の省人・省力化に係る取組を継続する。 ③ 資源管理の取組 ・漁業操業支援アプリを活用した漁獲データ情報を収集するとともに、新たな資源管理手法の検討を継続する。 ④ 流通対策
--------------	--

	・下関漁港沖合底びき網漁業ブランド化協議会が中心となり、高校等の調理実習に対する沖底の魚の提供、沖底料理コンクールの開催、量販店での沖底フェアの開催、下関さかな祭等各種イベントでの沖底PR活動等を行う。 ・「しものせきデジタル水産業推進コンソーシアム」と連携し、生産者から消費者までの情報を繋ぐデジタル・バリューチェーンシステムづくりを進める。
漁業コスト削減のための取組	・船底状態改善や主機関等機器類のメンテナンスを行い、省エネ対策を徹底する。 ・全船において減速航行を励行し、省エネ対策を図る。 ・漁業操業支援アプリの活用により効率的な操業を実現することで、一層の省エネ対策を図る。
漁村の活性化のための取組	・県と連携し、地元小中学生に対して市場見学等により、沖合底びき網漁業のPR及び漁獲された魚介類の触れ合い体験を実施する。 ・地元の子供たちとともに種苗放流を実施する。
活用する支援措置等	・漁業構造改革推進事業（もうかる漁業創設支援事業等） ・漁業改革推進集中プロジェクト運営事業 ・水産業競争力強化緊急事業（水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業） ・浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）9.8%

漁業収入向上のための取組	① 新船・代船の建造に向けた検討 ・取組の効果検証を行い、次の漁船建造に繋げる。 ・策定した代船建造計画に基づき、代船建造に向けた国事業の活用等を検討する。 ② 操業体制の再構築 ・取組の効果検証を行い、取組効果が確認されたものについて順次沖底漁船への導入を進める。 ③ 資源管理の取組 ・漁業操業支援アプリにて収集した漁獲データ情報を基に海域別魚種別分布解析を図り、幼稚魚保護等の新たな資源管理を推進する。 ④ 流通対策 ・下関漁港沖合底びき網漁業ブランド化協議会が中心となり、高校等の調理実習に対する沖底の魚の提供、沖底料理コンクールの開催、量販店での沖底フェアの開催、下関さかな祭等各種イベントでの沖底PR活動等を行う。 ・「しものせきデジタル水産業推進コンソーシアム」と連携し、生産者から消費者までの情報を繋ぐデジタル・バリューチェーンシステムの基盤整備と連携強化を図る。
漁業コスト削減のための取組	・船底状態改善や主機関等機器類のメンテナンスを行い、省エネ対策を徹底する。 ・全船において減速航行を励行し、省エネ対策を図る。 ・漁業操業支援アプリの活用により効率的な操業を実現することで、一層の省エネ対策を図る。

漁村の活性化のための取組	・ 県と連携し、地元小中学生に対して市場見学等により、沖合底びき網漁業のPR及び漁獲された魚介類の触れ合い体験を実施する。 ・ 地元の子供たちとともに種苗放流を実施する。
活用する支援措置等	・ 漁業構造改革推進事業（もうかる漁業創設支援事業等） ・ 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業 ・ 水産業競争力強化緊急事業（水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業） ・ 浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）

5 年目（令和 10 年度） 所得向上率（基準年比）11.2%

漁業収入向上のための取組	① 新船・代船の建造に向けた検討 ・ 取組の効果検証を行い、次回の漁船建造に繋げる。 ・ 国事業等を活用して、代船建造に着手する。 ② 操業体制の再構築 ・ 取組の効果検証を行い、取組効果が確認されたものについて順次沖底漁船への導入を進める。 ③ 資源管理の取組 ・ 漁業操業支援アプリにて収集した漁獲データ情報を基に海域別魚種別分布解析を図り、幼稚魚保護等の新たな資源管理を推進する。 ④ 流通対策 ・ 下関漁港沖合底びき網漁業ブランド化協議会が中心となり、高校等の調理実習に対する沖底の魚の提供、沖底料理コンクールの開催、量販店での沖底フェアの開催、下関さかな祭等各種イベントでの沖底PR活動等を行う。 ・ 「しものせきデジタル水産業推進コンソーシアム」と連携し、生産者から消費者までの情報を繋ぐデジタル・バリューチェーンシステムの基盤整備と連携強化を図る。
漁業コスト削減のための取組	・ 船底状態改善や主機関等機器類のメンテナンスを行い、省エネ対策を徹底する。 ・ 全船において減速航行を励行し、省エネ対策を図る。 ・ 漁業操業支援アプリの活用により効率的な操業を実現することで、一層の省エネ対策を図る。
漁村の活性化のための取組	・ 県と連携し、地元小中学生に対して市場見学等により、沖合底びき網漁業のPR及び漁獲された魚介類の触れ合い体験を実施する。 ・ 地元の子供たちとともに種苗放流を実施する。
活用する支援措置等	・ 漁業構造改革推進事業（もうかる漁業創設支援事業等） ・ 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業 ・ 水産業競争力強化緊急事業（水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業） ・ 浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）

(5) 関係機関との連携

・山口県及び下関市の水産振興計画とも連携した取組を実施し、国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産大学校にはオブザーバーとして協力を得る。
 ・また、一般社団法人 全国底曳網漁業連合会や特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構、一般社団法人 漁業経営安定化推進協会等を通じた情報収集により、取組内容の適宜見直しを行うとともに、取組の実効性向上に努める。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の実施状況及び効果の発現状況を自ら評価し、それを踏まえた取組の改善を検討するため、会員会議を年1回（7月）開催する。当該会員会議には外部専門家として一般社団法人 全国底曳網漁業連合会を招集し、取組の評価等意見を聴取する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年		千円
			千円
	目標年		千円
			千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

①魚価単価の向上	基準年	平成30年度～令和4年度5中3平均 : 魚価単価 626円/kg
	目標年	令和10年度 : 魚価単価 657円/kg
②地元小中学生等へのイベント（魚介類触れ合い体験、種苗放流等）実施回数	基準年	令和4年度 : 4回
	目標年	令和10年度 : 6回

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

- ①過去5年間（平成30年度～令和4年度）における平均魚価単価の5中3平均 626円/kgを基準値とした。今期浜プランでは新たに「しものせきデジタル水産業推進コンソーシアム」と連携したデジタル・バリューチェーンシステムづくりなど流通対策に取り組むことで、魚価単価の5%向上（657円/kg）を目指す。
- ②令和4年度は地元小中学生に対して市場見学等により沖底PR、魚介類触れ合い体験を4回（小学校4校）実施した。今期浜プランでは、一層の水産業の理解促進を図るため当該イベントを継続するとともに新たに地元の子供たちと共同で種苗放流に取り組むことで、イベント回数の1.5倍（6回）の増加を目指す。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業構造改革推進事業（もうかる漁業創設支援事業等）	資源管理や漁場環境改善に取り組む漁業者の新しい操業・生産体制への転換等を促進するため、高性能漁船の導入等による収益性向上や、水産基本計画に沿った居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効率的な導入手法等の実証の取組を支援（次世代船建造に向けた検討）
漁業改革推進集中プロジェクト運営事業	漁獲から流通に至る操業・生産体制を改革し、収益性向上等を図る改革計画の策定等を支援（次世代船建造に向けた検討）
水産業競争力強化緊急事業（水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業）	中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入を支援（次世代船建造に向けた検討）
浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）	漁業所得の向上を図るための共同利用施設等の整備（衛生管理・品質管理の向上）